

研究資料 No. 1

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	文化財保存施策の国際的研究((1)-①)		
【事業概要】 日本国内における文化財保護政策・施策の充実に、また日本が行う国際協力事業の円滑な実施に必要とされる、文化財の概念やその保護の理念、保護のための各種施策に関する国際情報を収集し分析、報告する。また文化遺産に関する国際ワークショップを国内外で開催してこれら情報の共有の場を提供することにより専門家国際ネットワークの構築を図り、文化遺産分野での日本の国際貢献、日本からの情報発信に寄与する。これらの事業により得た国際情報は、国際情報データベースに蓄積、また国際資料室に配架して公開する。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	国際情報研究室長 岡田 健
【スタッフ】 清水真一、山内和也、友田正彦、朽津信明、二神葉子、宇野朋子、有村 誠、影山悦子、秋枝ユミイザベル、邊牟木尚美、島津美子、鈴木 環(以上、文化遺産国際協力センター)、前田耕作、今井健一郎(客員研究員)			
【主な成果】 文化財保存施策の国際的研究について、以下の事業を実施した。 1. 世界各地で開催された研究会やワークショップに積極的に参加し、文化財の保存に関わる各種の情報を収集し、分析した。 2. 国際ワークショップの開催：アジア各国の専門家を招へいしてアジアの文化財について考えるラウンドテーブル形式の国際会議を 1 回、国内外の専門家を講師とする一般公開の国内専門家向け研究集会を 1 回、計 2 回開催した。			
【年度実績概要】 1. 文化財保存施策に関する国際情報の収集・分析、活用 世界各地で開催された研究会やワークショップに積極的に参加し、文化財の保存に関わる各種の情報を収集し、分析した。主なものは以下のとおり：第 33 回ユネスコ世界遺産委員会(セビリア)；ユネスコ無形文化遺産保護条約第 4 回政府間委員会(アブダビ)；イクロム第 26 回総会(ローマ)；シルクロードの世界遺産一括登録に関するユネスコ作業部会(西安)；文化及び自然遺産地の持続可能な観光発展に関する国際シンポジウム(敦煌)；東アジア文化遺産フォーラム(ソウル)；熊野古道国際交流シンポジウム尾鷲 2009(尾鷲)；世界遺産国際交流シンポジウム伊勢 2009(伊勢)。 2. 文化遺産国際ワークショップの開催 アジア文化遺産国際会議：本会議は、アジアの各地域におけるネットワーク構築に貢献するため、今中期計画において実施している地域ワークショップで、2007 年度中央アジア(ウズベキスタン)、2008 年度東南アジア(タイ)で開催したのに引き続き、本年度は東アジアを対象として実施した。日本・中国・韓国の国立級文化財研究所/研究院の研究者を東京に招へいし、「東アジア地域の文化遺産—文化遺産保護国際協力活動を通じて我々は何を発見し共有しうるか—」をテーマとした専門家会議を開催した(日時：2010 年 3 月 4～6 日、場所：東京文化財研究所会議室)。また、2007 年度(ウズベキスタン)、同 2008 年度(タイ)開催分についての報告書を刊行した。 3. 第 23 回国際文化財保存修復研究会：本研究会は、日本国内への国際情報の発信と、国際協力に関する国内専門家の情報交換・連携強化を目的として国内向け一般公開の研究会として開催している。本年度は、「遺跡はなぜ残ってきたか」をテーマに開催し(日時：2009 年 10 月 8 日、場所：東京文化財研究所セミナー室)、それに伴う報告書を刊行した。			
【実績値】 国際ワークショップ開催件数：2 件 報告書刊行件数：4 件(①, ②, ③, ④) 外国人招へい者数：アジア文化遺産国際会議：16 人 国際文化財保存修復研究会：2 人 国際ワークショップのうち一般公開分(国際文化財保存修復研究会)参加者数：43 人 国際ワークショップのうち一般公開分(国際文化財保存修復研究会)参加者満足度：100%			
【備考】 ①アジア文化遺産国際会議報告書「中央アジアの文化遺産と日本の貢献」(日本語版)2010. 1 ②アジア文化遺産国際会議報告書「中央アジアの文化遺産と日本の貢献」(ロシア語版)2010. 1 ③アジア文化遺産国際会議報告書「自然災害によって被災した不動産文化遺産の修復と保存」(英文版)2010. 3 ④国際文化財保存修復研究会報告書「遺跡はなぜ残ってきたか」2010. 3			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5111

自己点検評価調書

研究所 No. 42

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A
備考						

2. 定量的評価

観点	ワークショップ 開催件数	参加者数	満足度	報告書刊行件数	
判定	A	A	A	A	
備考					

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	地域ワークショップ専門家会議と国際文化財保存修復研究会はともに継続性・発展性を持ったテーマ設定によって多様な情報の収集と強固なネットワーク構築を成し遂げている。さらに国内外で開催される各種の文化遺産保護に関する会議に積極的に参加し、日本の文化財保護施策の策定に有効な情報を収集した。これらの情報をもとに国際情報データベースの充実をはかり、情報の発信に貢献した。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	調査研究、国際・国内ワークショップとも、これまでの成果をもとに、それらを着実に発展させる形で実現できたと考える。調査研究については、今後もこのペースを維持しつつ事業を進め、国内の文化財保護施策の充実に貢献する。国際ワークショップについては今後とも国際的に時宜を得たテーマの開発に力を注ぎ、専門家ネットワークの構築、国内外への情報発信に貢献する。文化財研究所は文化財の保存修復技術の専門機関という印象が根強いが、この調査研究の成果と各地で展開する保護修復事業の実績をもとに、文化財保護の理念や施策に関しての国際的な発言力を高めていくことが可能である。

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究((1)-②-ア)		
【事業概要】 アジア諸国では、煉瓦、土、石など、各地の遺跡に共通して用いられている材料が認められる。本研究では、地域で区切って研究を行うのではなく、各文化財に共通して用いられている素材を調査・研究することから、その素材で形作られた多くの文化財の保存修復に寄与することを目的とする。具体的には、材料の物性とその劣化に関する基礎的な研究を行うことから、それぞれの材料が劣化しにくい条件を考察し、材料に対して、あるいは遺跡の環境に対して、材料劣化を起こしにくい条件を与えることで、文化財の保存修復に貢献する。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	主任研究員 朽津信明
【スタッフ】 清水真一、二神葉子、宇野朋子、秋枝ユミイザベル(以上、文化遺産国際協力センター)、銚井修一、柏谷博之(以上、客員研究員)			
【主な成果】 文化財石材が屋外で風雨に晒される場合に比べ、覆屋内で保存されると、風化が軽減されることを定量的に示した。また、タイ・スコタイ遺跡について、覆屋の効果を含めた環境調査を実施した。さらに、微生物が石材の風化に与える影響について、カンボジアのアンコール遺跡において検討した。			
【年度実績概要】 文化財石材が屋外で風雨に晒される場合と、覆屋内部で保存される場合とで、風化の進行がどの程度異なるかを定量的に計測した。その結果、屋内でも石材の強度低下は起きるものの、屋外に比べればその程度が有意に軽減されること、ただし、屋外での強度低下は一律ではなく個々の状況によりバラツキがあることが明らかにされた。 こうした基礎研究を受けて、タイ・スコタイ遺跡において、覆屋により遺跡保護を試みている現場を視察し、その効果と弊害について調査するとともに、一例として、歴史的には覆屋が存在した証拠があるものの現在はなくなっているスリチュム寺院において、温度・湿度・風速・風向・日射などの各種環境データを計測することなどから、覆屋を今後構築することの是非について、科学的な見地から検討した。また、カンボジア・アンコール遺跡群のタ・ネイ遺跡において、砂岩の試料を蘚苔類が繁茂しやすい条件に置き、強度低下がどのように起きるかを定量的に計測した。現時点ではまだ、蘚苔類が繁茂した試料とそうでない試料との差はそれ程顕著ではないものの、実際の遺跡で長期間蘚苔類が繁茂し続けていると判断される部位では、そうでない部位に比べて有意に強度が低い結果が得られたことから、微生物繁茂の石材風化への影響が今後定量的に議論され、それに対する具体的な対策を検討することへの貢献が期待される。			
【実績値】 報告書刊行 1冊(①) 論文掲載数 2編(②、③) 学会発表数 3件(④、⑤、⑥)			
【備考】 ①『アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査・研究 平成21年度成果報告書』10.03 ②朽津信明「屋内と屋外での来待石製石塔の風化の違い」『応用地質』50 pp.329-335 10.02 ③朽津信明「石材の風化とその計測法について」『埋蔵文化財の保存・活用における遺構露出展示の成果と課題』pp.65-70 10.2 ④文光喜・二神葉子・朽津信明・柏谷博之「カンボジア タ・ネイ遺跡とその周辺に生育する地衣類」日本文化財科学会第26回大会 名古屋大学09.7.11 ⑤朽津信明「越前式石廟に施された彩色装飾について」日本文化財科学会第26回大会 名古屋大学09.7.11 ⑥朽津信明・二神葉子「微生物繁茂が岩石風化に与える影響に関する実験的検討」日本応用地質学会平成21年度研究発表会 山形テルサ 09.10.22, 23			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5121-1

自己点検評価調書

研究所 No. 43

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	正確性	
判定	A	A	A	A	A	
備考						

2. 定量的評価

観点	報告書刊行数	論文掲載数	学会発表数			
判定	A	A	A			
備考						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	報告書刊行、論文数、学会発表件数ともに、計画通りの数字が得られたことから A と判断した。また、順調にデータが蓄積されていることから、次年度にも同等の成果が期待される。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	当初の計画通り、順調にデータが蓄積されている。次年度以降もさらに継続してデータを増やす予定である。

研究報告 No. 4

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	カンボジア・アンコール遺跡群の西トップ寺院遺跡の建築史的、考古学的、保存科学的調査((1)-②-ア)		
【事業概要】 カンボディア王国アンコール遺跡群において、現地のAP S A R A機構と共同研究を行い、文化遺産の保護と人材育成に貢献する。平成18年度から新たな中期計画に基づき西トップ寺院を対象とした共同研究を継続した。			
【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	国際遺跡研究室長 杉山洋
【スタッフ】 肥塚隆保、石村智、成田聖(以上、企画調整部)、高妻洋成(埋蔵文化財センター)、降幡順子、豊島直博、林正憲、大林潤、高橋知奈津(以上、都城発掘調査部)、島田敏男(文化遺産部)			
【主な成果】 考古班は西トップ寺院の前面にある小ストゥーパの調査を行い、建立時期と変遷を明らかにした。建築班は引き続き実測調査を行い、中成基壇までの図を作成するとともに、全体の構造変遷に理解を深めた。			
【年度実績概要】 本年も第2次5カ年計画に沿って、アンコール・トム内西トップ寺院で調査を行った。 まず今年度最初の活動として6月1日・2日に開催された第15回国際調整委員会に出席し発表を行った。 次に7月21日～27日まで考古班の調査を行った。今回は仏教テラス前面南側のラテライト小塔の周囲を調査した。今次の調査によって本塔の上部構造については後代16世紀から17世紀頃の建立と判明したが、基壇の断ち割り調査時に中国龍泉窯系青磁小壺が出土し、14世紀頃に位置づけられることから、本塔の創建は14世紀頃までさかのぼる可能性が指摘されるに至った。 12月6日～21日には考古班と建築班の調査を行った。考古班は遺跡北側の瓦等遺物散布地の調査を行い、完形品を含む多くの瓦資料を得た。同様な瓦は、遺跡本体の仏教テラスの発掘調査で大量に出土しており、仏教テラスの木造建造物使用された瓦と考えられ、その時期や生産に関して今後究明が必要とされる。建築班は本体3塔の実測調査を継続するとともに、詳細な部材調査を行った。12月15日には第16回国際調整委員会が行われ石村・森本2名が出席した。12月15日にはタニ窯跡博物館が開館し、式典が挙行された。タニ窯跡群は1999年と2000年に本事業で発掘調査を行い、その後日本の文化無償援助を元に博物館が建設された。当該博物館の建設に際しては、研究所から発掘遺物の出陳を行うとともに、展示構成や展示パネル等の展示全般についての指導を行った。本研究所のこうした貢献に対して、カンボジア政府から所長に宛てて、カンボジアの発展に寄与した外国人に贈られるサハ・メトレイ勲章が授与された。12月15日に現地タニ村の博物館前において、ソク・アン副首相を招いて勲章の授与式とタニ博物館の開館式が行われ、所長が出席した。 1月10日から17日までプノンペンにて今後の調査予定の調整作業を文化芸術省の担当官と行った。これまで当該事業はアンコール遺跡群の調査研究という位置付けで行っていたが、我々の調査研究事業が現地政府に認められるに従って、アンコール遺跡群以外の遺跡についても助言を求められることが多くなってきている。今回はこうした要請に応えるとともに、3月に予定している若手研究者の招聘に関する事前調整作業を行った。 2月19日から3月5日まで考古班と建築班の調査を行った。考古班は来年度に予定される報告書の刊行に向けて、これまでの出土遺物の整理作業を行った。建築班は引き続いて中央3塔の実測調査を行った。3月15日から24日まで若手研究者2名の招聘を行った。			
			
タニ窯跡博物館開館式			
【実績値】 発表件数：2件(下記①～②) ①西トップ遺跡の調査、②西トップ遺跡の調査と今後 小冊子発行：2冊 ①西トップ寺院の調査と修復 2009年7月刊行、②西トップ遺跡の調査と修復 2010年3月刊行			
【備考】 ①第15回国際調整委員会 ソキメック ホテル 2009.6.1-2 ②第16回国際調整委員会 ソキメック ホテル 2009.12.15			



タニ窯跡博物館開館式

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 5121-2

自己点検評価調書

研究所 No 44

1. 定性的評価

観点	継続性	独創性	発展性			
判定	A	A	A			
備考						

2. 定量的評価

観点	論文数等	発表件数				
判定	A	A				
備考						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	今年度も当初予定した調査予定を順調に進行することができるとともに、中央塔に関する様々な事実を明らかにすることができた。招聘事業も確実に進行し、相手国文化財保護機関からも一定の評価を得ることができた。以上の進捗状況を総合的に判定してAとした。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	本年度の計画を当初の予定とおり遂行したことから、当事業は順調であると判定した。

業務実績書

研究所 No 45

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	陝西省墳墓壁画の記録保存についての方法研究((1)-②-イ)		
【事業概要】 近年発見が相次いでいる中国陝西省の墳墓壁画は、建設工事など壁画保護を優先できない環境にあるため、そのほとんどがはぎ取り、考古研究所等への移動という対応が取られているが、発見直後の環境の変化に始まり、はぎ取り、移動のための処理によって破損や変色・褪色が発生している。貴重な壁画に関する情報をできる限り保存し、壁画の状態変化が最も少ない現場での調査実施と記録保存方法を構築することを目的として、日中で共同研究を行う。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	国際情報研究室長 岡田 健
【スタッフ】 高林弘実(客員研究員)			
【主な成果】 2009 年度は、まず陝西省考古研究院との共同研究体制の構築を行い、次いで同研究院の指導者、保存修復部門担当者に我々の調査方法の原理を理解してもらうことを目的として、作業を行った。			
【年度実績概要】 1) 合意書の作成、交換 共同研究開始の前提として、東京文化財研究所と陝西省考古研究院との間で合意書を作成し、両研究所所長の署名をもって交換した。 2) 調査作業 8 月 31 日から 9 月 4 日までの 5 日間、陝西省考古研究院壁画収蔵庫において実施した。唐の節愍太子墓から出土した壁画一面と後漢の邠王(BIN Wang)墓から出土した壁画一面を対象作品として選定し、①考古学的・美術史的図像研究、②記録撮影を含む各種光学的調査、③状態に関する肉眼調査、④必要に応じた(許容される範囲での)分析研究を行った。中国では、外国人が文化財の写真撮影を行うことに関して厳格な制限規定があり、発掘現場での撮影についてはこの問題を解決する必要があることと、我々の調査方法を早期に中国側に移植することが必要になるため、今回の調査に際しては、現在日中共同研究を推進中の敦煌研究院から 2 名の人員の派遣を仰ぎ、中国人の撮影による調査を実現した。 3) 報告研討会の開催 調査最終日 9 月 4 日の午後、調査メンバーおよび陝西省考古研究院の研究者が出席して(11 名)、壁画を前にした報告研討会を開催した。日本側担当者から調査報告を行い、参加者全員での討論を行った。 4) 本年度の調査について 12 月 12 日から 16 日の日程で、陝西省考古研究院渭南基地へ出張し、壁画修復室を視察して中国における剥ぎ取り後の壁画の状態変化について情報を得るとともに、発掘現場での調査作業について討論を行った。			
【実績値】 研究会開催件数： 1 件 報告書感光件数： 1 件(①) 論文： 1 件(②)			
【備考】 ①報告書「陝西省墳墓壁画の記録保存についての方法研究 2009」2010. 3 ②佐藤香子・高林弘実・柴勃隆・丁淑君・岡田健「唐代節愍太子墓過道に描かれた人物像の壁画の彩色材料と制作技法に関する調査」(『保存科学』49)2010. 3			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5122-1

自己点検評価調書

研究所 No 45

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	継続性		
判定	A	A	A	A		
備考						

2. 定量的評価

観点	報告書作成	研究会開催数				
判定	A	A				
備考						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	第1年目はサンプルを採取することなく、発掘の現場で非破壊・非接触の簡便な方法によって壁画の状態、材料技法についての観察と考察を行う方法を中国側に理解してもらうことが目的として作業を行い、所期の目的を達成した。これによって、来年度の発掘現場における調査実施についての基礎が固まった。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	外国との共同研究は、相手国の文化財研究と保護においてどのような貢献をなすかが要点となるが、今回の調査は日本側の方法を早期に中国側へ移植することを目指して、現在当研究所が日中共同研究を推進中の敦煌研究院の人材を活用して推進するなど、これまでの経験と実績をもとに共同研究の新たな方法を構築しつつある。

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	敦煌壁画の保護に関する共同研究((1)-②-イ)		
【事業概要】 敦煌壁画に関して、敦煌研究院と共同で調査研究を行う。これは、壁画の制作材料と技法を古代のシルクロードを通じた文化交流、技法・材料の移動という観点から研究し、敦煌壁画を総合的に理解しようとするものである。具体的な研究項目としては、1)壁画制作技法・制作材料に関する光学的方法及び分析的方法を用いた総合研究、2)放射性炭素年代測定法による主要窟の年代同定に関する研究、3)日中の若手研究者育成、を実施している。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	国際情報研究室長 岡田 健
【スタッフ】 山内和也、朽津信明、宇野朋子(以上、文化遺産国際協力センター)、高林弘実、津村宏臣(以上、客員研究員)、中村俊夫(名古屋大学)、齋藤 努(歴史民俗博物館)			
【主な成果】 共同調査・研究は4年目を迎え、壁画の制作材料と技法に関する知見の蓄積から、考察とまとめの段階に入りつつある。今年度の調査研究では、昨年度までに行ってきた研究の成果をもとに、個別のテーマを選択してさらに詳細な観察を行い、第285窟壁画を構成する材料と技法に関して、その特徴を明確なものとする作業を行った。研究は写真撮影、表面観察、分析調査、データの集積という基礎的な作業から、多彩な図案を彩る色彩効果の問題、劣化メカニズムの問題へと、進展している。			
【年度実績概要】 1) 合同調査：9月5日～9月30日の日程で、現地調査を実施した。日本側の参加者は7名。前年度に引き続き第285窟北壁上層部の技法調査、南壁・西壁の補充調査、超音波風速計を用いた洞窟内の風速調査、鉛同位体比研究に関連した補充調査を行った。併せて、データベース構築のための研討会を開催した。風速調査に関連して、環境学の専門家として京都大学理工学部鈴木修一教授、小椋大輔助教に現地出張を依頼し、調査へのアドバイスを頂戴するとともに、環境が具体的な壁画の劣化状態とどのような関連があるのか、色彩の変化と環境との理化学的因果関係についての研究が可能かどうかについての討論を行った。この結果、来年度科学研究として「敦煌芸術の科学的復原研究-壁画材料の劣化メカニズムの解明によるアプローチ」(4年間)を申請した。 2) 合同調査：10月18日～11月7日の日程で、現地調査を実施した。日本側の参加者は4名。劣化状態調査、各壁補充調査を実施した。最終週に、関連調査として甘粛省天水麦積山石窟、同省永昌炳靈寺石窟へ赴き、それぞれの壁画を視察して、敦煌壁画との比較検討を行った。 3) 国際シンポジウムでの発表：5月31日～6月5日の日程で米国・ハワイで開催された第20回ラジオカーボン国際会議にポスター参加して、放射性炭素年代測定研究の成果を報告した。1月26日～28日の日程で同志社大学が開催した科研費による国際シンポジウム「データ科学の新領域の開拓—文化遺産情報のアーカイブと文化の分析」に出席し、本研究で実施中のデータベース構築の意義について報告を行った。 4) 学会発表：昨年度分の研究成果について、6月の文化財保存修復学会で口頭発表1件、ポスター5件、7月の日本文化財科学会でポスター1件の発表を行った。 5) 保護研究所蘇伯民所長の来日：2月28日～3月11日の日程で蘇伯民所長を日本に招へいた。本年度調査研究の総括会議を開催し、併せて来年度および次期共同研究の進め方について討議した。蘇所長は3月4日～6日の日程で当研究所が開催したアジア文化遺産国際会議に出席し、日中共同研究の経緯、その成果、今後の継続の必要性について報告を行った。 6) 報告書の作成：東京文化財研究所と敦煌研究院両者共同の2009年度成果報告書を編集し、発行した。			
【実績値】 報告書 1冊(①) 学会発表 2件(②、③) 国際シンポジウム発表 2回			
【備考】 ①報告書「敦煌壁画の保護に関する日中共同研究2009」2010.3 ②敦煌莫高窟第285窟北壁に描かれた如来および菩薩の衣の彩色材料と技法—赤色表現を例として—(佐藤香子、高林弘実、岡田 健、杉井基充、范宇権)文化財保存修復学会31回大会 09.6.13 ③敦煌莫高窟第285窟南壁龕楣の復元模写(倉橋恵美、高林弘実、岡田健、樊再軒)文化財保存修復学会31回大会 09.6.13			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5122-2

自己点検評価調書

研究所 No 46

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A
備考						

2. 定量的評価

観点	報告書作成					
判定	A					
備考						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	3年間にわたる基礎データの収集とそれをもとにした考察、さらに反復的な補充調査が続 き、壁画の制作材料と技法に関する研究は、その芸術性の実現方法との関連という大きなテ ーマについての考察へと発展しており、着実に成果をあげている。いっぽう、2009年7月に 敦煌研究院保護研究所の新しい研究棟が完成し、当研究所等を参考にして各種の分析機器を 設置したが、最新の可搬型観測機器の購入が図られ、本研究を通じて身につけた技術により、 別の洞窟での調査が独自に実施されるなど、共同研究の成果があがりつつある。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	毎年のデータの蓄積と、強固な信頼関係の構築によって、堅調に調査研究が実現できたと 考える。研究の進展とともに研究項目が増えており、人員配置、報告書への反映の仕方など、 改善すべき点を見直しつつ、次年度、さらに次期共同研究へ向けて順調に作業を進めている。

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業((1)-(2)-ウ)
【事業概要】 西アジア諸国等の文化財の保護・保存修復に関する協力・支援事業の一環として、とくに内戦・紛争によって危機にさらされているアフガニスタン及びイラクの文化遺産の調査研究や文化遺産の保護・保存修復事業を通して、技術移転及び人材育成を図り、自国民の手による文化財保護事業の確立の支援を目指す。また、あわせて周辺地域(特に中央アジア、インド)の文化遺産の調査研究・保護への協力を実施する。	
【担当部課】	文化遺産国際協力センター
【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長 清水真一
【スタッフ】 山内和也、朽津信明、宇野朋子、有村 誠、影山悦子、島津美子、邊牟木尚美、鈴木 環、安倍雅史、廣野 幸(以上、文化遺産国際協力センター)、前田耕作、岩井俊平、西山伸一、谷口陽子、松岡秋子、古田嶋智子、末森 薫、野島崇子、高林弘実(以上、客員研究員)、肥塚隆保、杉山 洋、森本 晋、石村 智、脇谷草一郎、田村朋美(以上、奈良文化財研究所)、中村俊夫(名古屋大学)、大原誠資、加藤 厚(以上、森林総合研究所)、三橋 徹(凸版印刷)、津村宏臣(同志社大学、客員研究員)	
【主な成果】 アフガニスタン：文化財専門家の人材育成・技術移転、専門家会議への出席、報告書の作成・出版、外部機関との共同研究。 イラク：文化財専門家の人材育成・技術移転。 西アジア周辺諸国文化遺産の調査研究・保護への協力等：トルコ、シリア、タジキスタン、インド、中央アジア諸国、エジプト。	
【年度実績概要】 1. アフガニスタン 1-1. バーミヤン遺跡保存事業：第9次ミッション(6月26日～7月9日)派遣。 1-2. アフガニスタン文化財専門家研修事業(ユネスコ文化遺産保存日本信託基金と連携)：考古学専門家の人材育成・技術移転(7月21日～12月12日)：カブル考古学研究所より研究員2名(うち1名は信託基金)を招へいし、考古学調査の技術研修を実施。 1-3. バーミヤン遺跡保存のための専門家会議への出席(3月25、26日、ミュンヘン、出席者2名) 1-4. 『アフガニスタン文化遺産調査資料集』の出版：備考欄の報告書①、備考欄の報告書② 1-5. 外部機関・団体との共同研究等：森林総合研究所、名古屋大学、同志社大学、凸版印刷 2. イラク イラク文化財専門家研修事業(ユネスコ日本信託基金と連携)：イラク国立博物館より4名(うち2名は信託基金)の保存修復家を招へいし、染織品の保存修復研修」および「文化財の保存修復および分析調査のために使われる機器に関する研修」を実施(6月16日～9月19日) 3. 西アジア周辺諸国における文化遺産の調査研究・保護への協力等：トルコ(カッパドキア石窟壁画の状態調査)、シリア(デデリエ洞窟の遺構の保存修復のための状態調査)、タジキスタン(タジキスタン国立古代博物館所蔵の壁画断片の保存修復及び文化財専門家の人材育成・技術移転〔文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業の一環〕)、インド：アジャンタ-壁画の保存修復(〔文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業の一環〕)、中央アジア諸国：中央アジア諸国の文化遺産のドキュメンテーション(ユネスコ信託基金との連携)、エジプト(JICA事業「エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト」への協力) 4. 国際会議等への参加：「The 5th UNESCO Sub-regional Workshop on the Serial World Heritage Nomination of the Silk Roads (2009年5月18～24日、アルマティ)」、「1st Meeting of the Coordinating Committee on the Serial World Heritage Nomination of the Silk Roads (2009年11月3～6日、西安)」	
【実績値】 報告書作成：5件(①～⑤)、学会発表件数：3件(⑥、⑦、⑨)、論文：1件(⑧)	
【備考】 ①『Preliminary Report on the Conservation of the Bamiyan Birch Bark Buddhist Manuscripts』2009.08 ②『バーミヤン遺跡の地下探査』2010.3 ③『古代ペンジケントの壁画と彫塑- 古代ペンジケントの壁画の画法と保存 - 古代ペンジケントの絵画と彫塑の研究、復元の試みと保存 -』2010.2 ④『タジキスタン国立古代博物館所蔵壁画断片の保存修復-2008年度(第1次～第4次ミッション)』2010.3 ⑤『アジャンタ-壁画の保存修復に関する調査研究事業- 2008年度(第1次ミッション)-』2010.3 ⑥「タジキスタン国立古物博物館が所蔵する壁画断片の彩色材料について」(島津美子)文化財保存修復学会第31回大会 2009.06.13～14 ⑦「タジキスタン国立古物博物館におけるソグド壁画の保存修復-壁画断片の保存状態と現在までに行った処置-」(島津美子、松岡秋子、邊牟木尚美、増田久美)、文化財保存修復学会第31回大会 2009.06.13～14 ⑧「タジキスタン国立古代博物館が所蔵するソグディアナ出土壁画の保存修復-カライ・カフカハ遺跡出土壁画KH7-1の事例-」(松岡秋子、島津美子、邊牟木尚美、影山悦子、山内和也)『保存科学』第49号2010.3 ⑨Rehabilitation of the National Museum of Afghanistan(ポスター発表)、ICOM-ASPAC 日本会議 2009、国立科学博物館、2009.12.7～12.9	

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5123

自己点検評価調書

研究所 No 47

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	S	A	A	A	S	A
備考						

2. 定量的評価

観点	招へい者数	職員派遣数	報告書作成数	発表件数		
判定	A	A	A	A		
備考						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	アフガニスタンやイラクに関しては、治安等の問題を考慮し、日本に招へいして当該国の専門家の人材育成や技術移転を効率的かつ継続的に実施しており、着実に成果が上がっているとともに、相手国からも高い評価を受けている。西アジア周辺諸国については、相手国のニーズを踏まえ、人材育成・技術移転を核として協力事業を適切かつ継続して実施しており、将来に向けての発展性も高い。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	計画通り実施されており、当該年度計画を100%達成。

業務実績書

研究所 No 48

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	諸外国の文化財保存修復専門家養成(2)-ア)		
【事業概要】 国内で混乱が続くイラクやアフガニスタンといった国々や、文化財保存に関して発展段階にある諸国では、保存修復を担うべき専門家の不足が深刻な状況にあり、その養成が緊急の課題となっている。 諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転を推進するため、文化遺産国際協力センターではこのような国々の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成を実施している。このような研修を行うにあたっての教科書として使用することを主な目的として、「文化財展示収蔵施設におけるカビのコントロールについて」をテーマにしたテキストと、「染織品文化財の収蔵と取り扱い」をテーマにしたビデオDVDを作成する。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	保存計画研究室長 友田正彦
【スタッフ】 廣野 幸(文化遺産国際協力センター)			
【主な成果】 諸外国における文化財の保存・修復に携わる専門家の研修において使用することを目的とした、教科書(日本語版および英語版)とビデオDVD(日英2ヶ国語ナレーション)を作成した。			
【年度実績概要】 諸外国における文化財の保存・修復に携わる専門家の研修において使用することを目的とした、テキストとビデオDVDを作成した。 テキストについては、一般的な博物館等の文化財展示収蔵施設において、収蔵品や歴史資料の保存上最も問題となるカビのコントロールについてをテーマとした。このテーマについては、保存修復科学センターの木川りか、間淵 創、佐野千絵各氏共著による文化財保存修復学会誌掲載論文があり、内容的に最もよくまとまっている。このため、同論文をベースに研修テキスト向けに内容を再構成し、木川氏の監修を得る形で編集を行った。文化財展示収蔵施設におけるカビ被害防止、被害の早期発見、対応等について基礎知識を簡潔にまとめたガイドラインとしても活用されることを意図している。全体は大きく2部に分かれ、前半でカビとは何かを発生原因や人体への悪影響も含めて概説し、後半ではその発生予防と発生時の対応等についてテーマとめている。同一内容の日本語版と英語版をそれぞれ作成した。 一方、ビデオDVDは、「染織品文化財の収蔵と取り扱い」をテーマとした。染織品は、博物館等に展示・収蔵される機会が多い一方で、保存環境による影響を受けやすく、不用意な取り扱いによる損傷・劣化等の危険性も高い物品である。特に途上国等においては、空調や環境管理の徹底が難しいケースが多いと考えられるが、正しい収蔵や取扱いの方法に関する知識を有する作業者は少ないのが現状である。そこで、今回製作した教材DVDでは、作品の状態調査から保存方針の決定、クリーニングや展示・収蔵の具体的方法、記録作成に至る一連の流れを専門家に実演してもらい、解説を加えた。日本語と英語のナレーションを収録しており、諸外国専門家養成への活用に備えている。なお、製作に当たっては、所蔵作品を使用している撮影等、文化学園服飾博物館の協力を得た。			
【実績値】 ビデオ編集 1巻(①) テキスト作成 2冊(②③)			
【備考】 ①『染織品の保存と活用』(ビデオDVD) 2010.3 ②『文化財展示収蔵施設におけるカビのコントロールについて』2010.3 ③“Control of Molds in Museum Environments: Basic Strategies” 2010.3			

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	正確性	
判定	A	A	A	A	A	
備考 ビデオ、テキストともに、当該分野の専門家の協力、監修を得て、入門用としては必要十分な内容を盛り込みつつ、コンパクトで汎用性の高い教材を作成することができた。						

2. 定量的評価

観点	ビデオ作製数	テキスト作成数				
判定	A	A				
備考 ビデオ、テキストともに、当初計画通りの点数を作成した。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	計画通りにビデオとテキストが製作できたので、Aと判断した。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	諸外国の文化財保存修復専門家人材養成研修用のビデオとテキストが完成し、当初の計画通り順調に進行している。次年度も人材養成に一層寄与するような事業を推進していく。

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力((2)-イ)		
【事業概要】 国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力			
【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	企画調整部長 肥塚隆
【スタッフ】 杉山 洋、石村 智、田村朋美 [以上、企画調整部]、島田敏男 [文化遺産部]、箱崎和久 [都城発掘調査部]			
【主な成果】 国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力を行った。国際協力機構からはエジプトの博物館研修生の受入れを行った。ユネスコアジア文化センターからは本年も個人研修と集団研修の研修受入れ要請があり、個人研修はラオス人とモンゴル人に対して研修を行った。集団研修は各国の研修生を受入れ、木造建造物の保存修復を中心とした研修を行った。さらに本年はベトナムのホイアンで行われたワークショップにも研究員を派遣し、おもに木造建造物の保存修復に関する研修を行った。			
【年度実績概要】 1. 国際協力機構による研修 大エジプト博物館保存修復センタープロジェクトの研修として、エジプト人2名に対して2009年9月2日～9月10日の期間研修を行った 本研修では機器を用いた出土遺物の調査法に関する実習をおこなった。テキスタイルの分析方法についての実習を中心におこなった。それ以外ではX線を用いた遺物の構造調査法についての講義および実習をおこなった。テキスタイルの分析法に関しては、FT-IRによる繊維の同定、紫外可視分光光度計(UV/VIS)および分光蛍光光度計(FL)を用いた染料の同定などの実習をおこなった。遺物の構造調査法に関しては、X線ラジオグラフィについての講義および実習をおこなった。 2. ACCU 個人研修への協力 A. 文化遺産の保護に資する研修2009(個人研修・ラオス)に関する協力 7月7日から8月6日までの31日間の日程で、ラオス文化情報省文化遺産局所属の研修生3名を招き、遺跡の記録方法等の研修を実施した。 B. 文化遺産の保護に資する研修2009(個人研修・モンゴル)に関する協力 11月17日から12月17日までの31日間の日程で、モンゴル国立文化遺産センター歴史文化遺産修復部所属の研修生3名を招き、文化財(木製品・金属製品)の保存科学等の研修を行った。 3. ACCU 集団研修への協力 文化遺産の保護に資する研修2009(集団研修)に関する協力 2009年9月8日から10月8日までの間、「木造建造物の保存と修復」をテーマに開催された集団研修に講師として協力した。 4. ACCU 現地ワークショップへの協力 ベトナムのホイアンで10月26日から31日までの日程で、文化遺産ワークショップが開催され、講師として研究員を派遣した。ベトナム文化スポーツ観光省文化遺産局と共催で行われた研修で、ホイアンにおいて現地研修を実施した。研修テーマは、「木造建造物の調査・記録法と修理・管理方針の作成」。現場実習では、参加した16名の研修生が、ホイアンの町家を使って、平面図と断面図の実測と図化の研修を行った。			
【実績値】 研修回数:5回 エジプト人2名、モンゴル人3名、ラオス人3名、集団研修20名、現地ワークショップへの協力16名			
【備考】			



個人研修への協力(ラオス人個人研修)

自己点検評価調査

研究所 No 49

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性			
判定	A	A	A			
備考 近年諸外国からの文化財保護技術についての研修依頼が増加する傾向にあり、国際協力機構や ACCU からの研修依頼に対して、適宜迅速に対応しており、適時性は A と評価した。またこうした研修を通して相手国側の文化財保護機関との人的なつながりを醸成することができ、研修後の協力関係の発展という面での貢献は大きい。発展性にも大なるものがあると言える。ACCU の創立以来 10 年間に亘って、研修への協力を続けており継続性も高い。						

2. 定量的評価

観点	研修回数等					
判定	A					
備考 当初計画された研修に対して、的確に対応し回数も予定通りであった。また参加者の満足度も高く、多国籍間の文化財協力に一助をなしていると思量される。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	近時、ODA の見直し論議を受けて、国際協力の分野でソフト的な人材養成への期待が高まっている。特に文化財等の文化協力は、費用対効果も高いとともに、精神的な協力関係醸成への波及効果も高いと判断されつつある。こうした傾向を受けて研究所としては各国際機関からのこうした自在養成を中心とした依頼に積極的に対応してきた経緯がある。そのなかでも当該事業の対象である ACCU と国際協力機構からの研修依頼には、適宜的確に対応するとともに、研修生の満足度や理解度の上でも大きな成果を収めていると判断できる。 ただこれまでの約 10 年間の当該事業の実施内容を踏まえて、カリキュラムの見直しや研修方法の改善などいくつかの改善点も把握できている。今後はこうした改善点に沿ってよりよくかつ効果的な研修を目指して内容の改善と質の向上に努めていく必要があると考える。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	国際協力機構や ACCU からの研修依頼について、適宜・的確に対応できていると考える。本年度の内容を踏まえ、研修のより質的な改善に努めるとともに、外部機関からの要請に積極的に応えていく予定である。